

第2期
北九州市まち・ひと・しごと創生
総合戦略

案

令和2年4月

北九州市

目 次

はじめに

第1章 人口の現状と将来展望

- 1 人口の現状
- 2 人口の将来傾向と展望

第2章 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本的考え方

- (1) 第2期総合戦略策定の経緯
- (2) 第1期総合戦略の総括（成果と課題）
- (3) まちの現状と将来（地域特性と課題）
- (4) 第2期総合戦略の方向性
- (5) 第2期総合戦略の位置づけと政策5原則の実現等
- (6) 第2期総合戦略の期間

2 体系図

3 基本目標・基本方針及び具体的施策

- I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする
- II 北九州市への新しいひとの流れをつくる
- III 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる
- V 地方創生推進のための国の施策への対応
（特区・税制・政府関係機関誘致など）

4 推進体制

- (1) 本市の推進体制
- (2) PDCAの確立

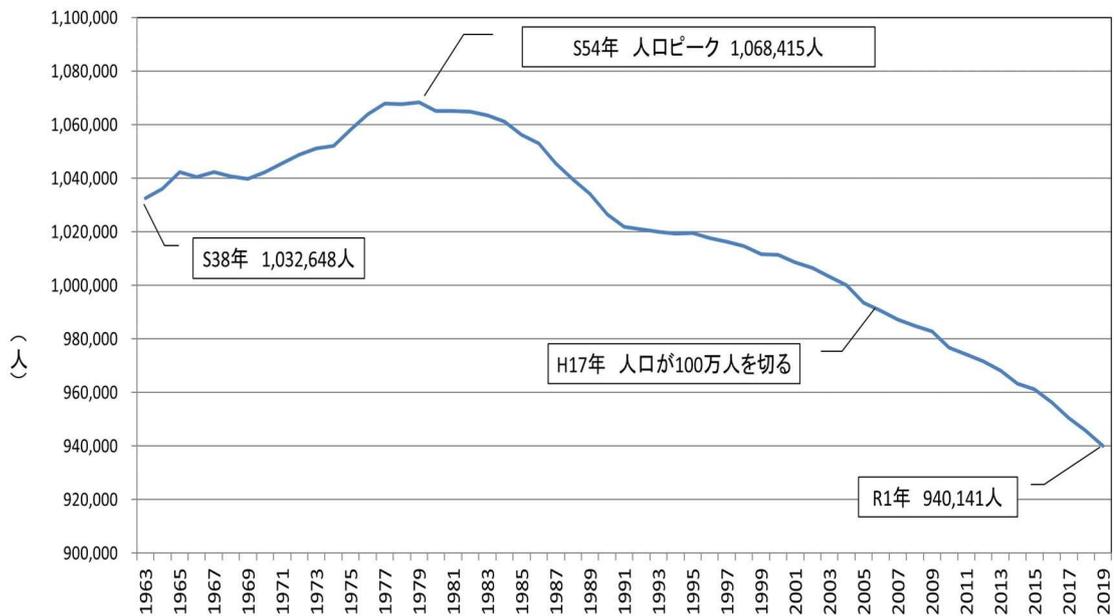
参考 総合戦略策定における経緯

第1章 人口の現状と将来展望

1 人口の現状

(1) 総人口の推移

図1-1は、本市の各年の10月1日時点の推計人口を示している。昭和38(1963)年に5市が合併して以降、本市の人口は増加傾向を示し、昭和54(1979)年に1,068,415人とピークを迎えた。しかし、その後は一貫して人口は減少し、平成17(2005)年には100万人を下回った。令和元(2019)年では940,141人となり、近年では、毎年5,000人以上の人口減少が続いている(図1-2)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-1 北九州市の人口の推移

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1963 (昭和38)	1,032,648	
1964	1,036,034	3,386
1965 (昭和40)	1,042,388	6,354
1966	1,040,419	△ 1,969
1967	1,042,313	1,894
1968	1,040,673	△ 1,640
1969	1,039,864	△ 809
1970 (昭和45)	1,042,321	2,457
1971	1,045,715	3,394
1972	1,048,906	3,191
1973	1,051,076	2,170
1974	1,052,133	1,057
1975 (昭和50)	1,058,058	5,925
1976	1,063,981	5,923
1977	1,067,915	3,934
1978	1,067,612	△ 303
1979	1,068,415	803
1980 (昭和55)	1,065,078	△ 3,337
1981	1,065,032	△ 46
1982	1,064,970	△ 62
1983	1,063,600	△ 1,370
1984	1,061,092	△ 2,508
1985 (昭和60)	1,056,402	△ 4,690
1986	1,053,010	△ 3,392
1987	1,045,560	△ 7,450
1988	1,039,482	△ 6,078
1989	1,034,328	△ 5,154
1990 (平成2)	1,026,455	△ 7,873
1991	1,021,816	△ 4,639
1992	1,020,877	△ 939
1993	1,019,996	△ 881
1994	1,019,372	△ 624

年次	推計人口 (10月1日現在)	人口増減 (10月1日比較)
1995 (平成7)	1,019,598	226
1996	1,017,733	△ 1,865
1997	1,016,264	△ 1,469
1998	1,014,608	△ 1,656
1999	1,011,762	△ 2,846
2000 (平成12)	1,011,471	△ 291
2001	1,008,657	△ 2,814
2002	1,006,458	△ 2,199
2003	1,003,267	△ 3,191
2004	1,000,136	△ 3,131
2005 (平成17)	993,525	△ 6,611
2006	990,585	△ 2,940
2007	987,230	△ 3,355
2008	984,953	△ 2,277
2009	982,805	△ 2,148
2010 (平成22)	976,846	△ 5,959
2011	974,287	△ 2,559
2012	971,788	△ 2,499
2013	968,122	△ 3,666
2014	963,259	△ 4,863
2015 (平成27)	961,286	△ 1,973
2016	956,243	△ 5,043
2017	950,646	△ 5,597
2018	945,595	△ 5,051
2019	940,141	△ 5,454

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

図1-2 北九州市の人口の推移

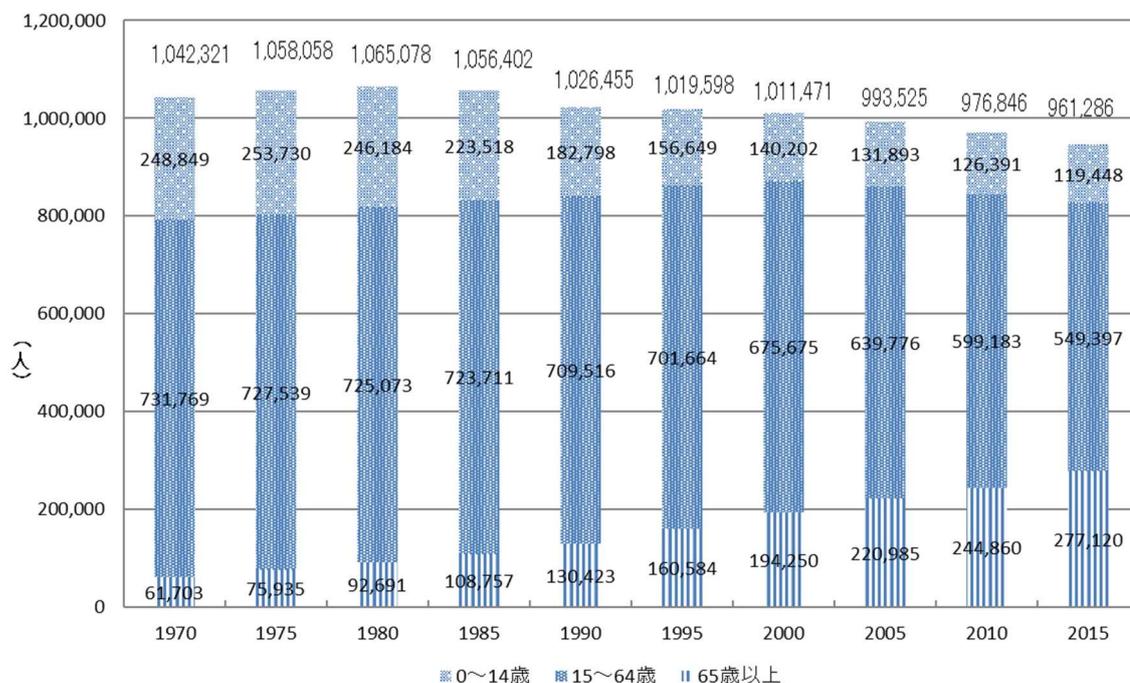
(2) 年齢3区分の人口推移

図1-3は、本市の年齢3区分（15歳未満の「年少人口」、15歳～64歳の「生産年齢人口」、65歳以上の「老年人口」）の人口の推移を示している。

年少人口は、第2次ベビーブーム（昭和46～49（1971～1974）年）を境に減少し、平成22（2010）年には年少人口のピークであった昭和50（1975）年の約半数となった。

生産年齢人口は、就職期における若い世代の他都市流出や、産業構造の変化による企業の撤退等に想定される要因により減少している。昭和60（1985）年頃から減少幅が大きくなり、平成17（2005）年から平成22（2010）年の5年間で約4万人も減少した。

老年人口は、年々増加し、高齢社会の進展を表している。昭和45（1970）年に約6万人だったのに対し、平成27（2015）年には約27万7千人となり、約4.5倍に増加した。



出典：総務省「国勢調査結果報告」

図1-3 北九州市の年齢3区分の人口推移

(3) 社会動態、自然動態の推移

図1-4に示すように、本市の社会動態は昭和40(1965)年から一貫して転出超過であり、昭和の年代の中には1年間で1万人以上の転出超過の時期があった。

図1-5は、1月1日をゼロとした社会動態の毎月の累計の推移をグラフに示したものである。平成27年に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、本市が地方創生に取り組んで以降、本市の社会動態は改善傾向にあり、特に、平成30(2018)年には700人まで縮小している。

一方、図1-6に示すように、自然動態は昭和45(1970)年をピークに、その後は年々減少しており、平成15(2003)年には死亡数が出生数を上回った。さらに、平成26(2014)年には出生数が8,000人を下回り、少子高齢化がますます進行していることが伺える。

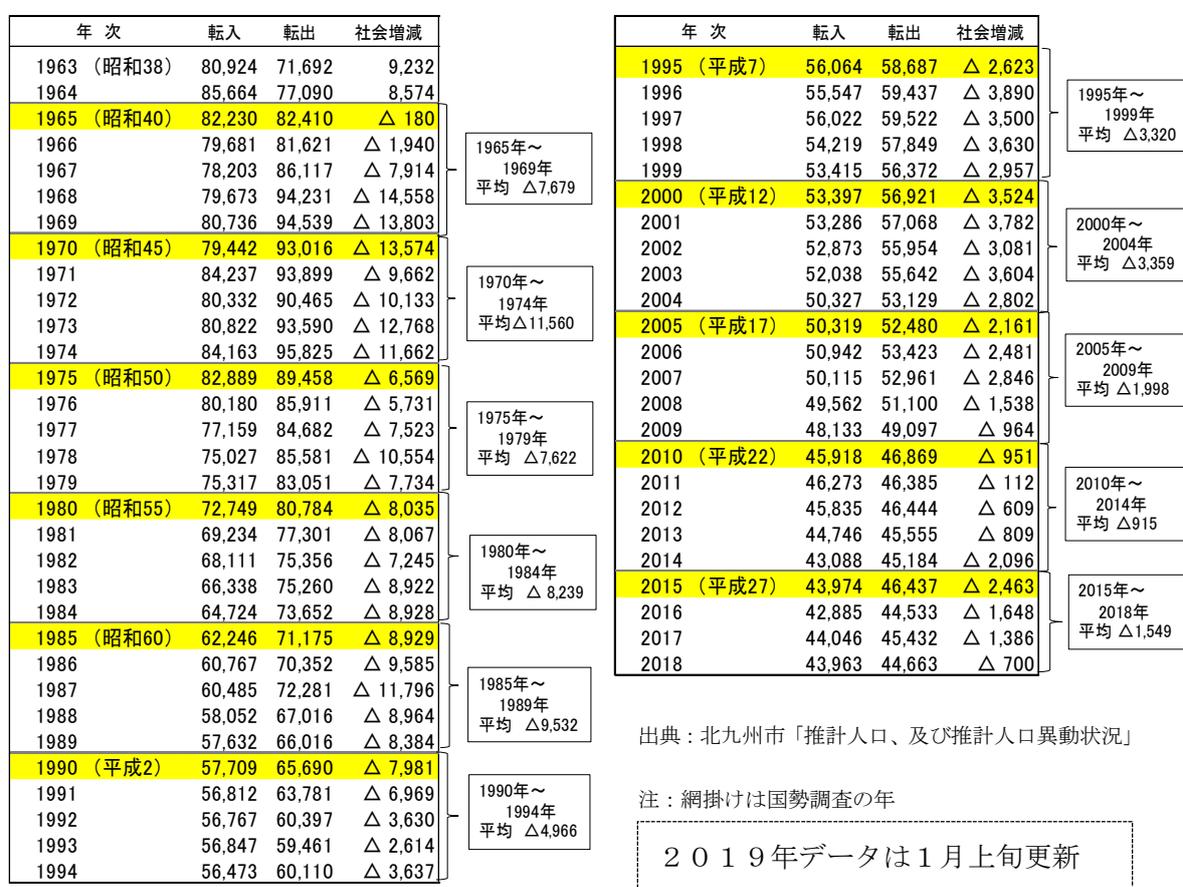
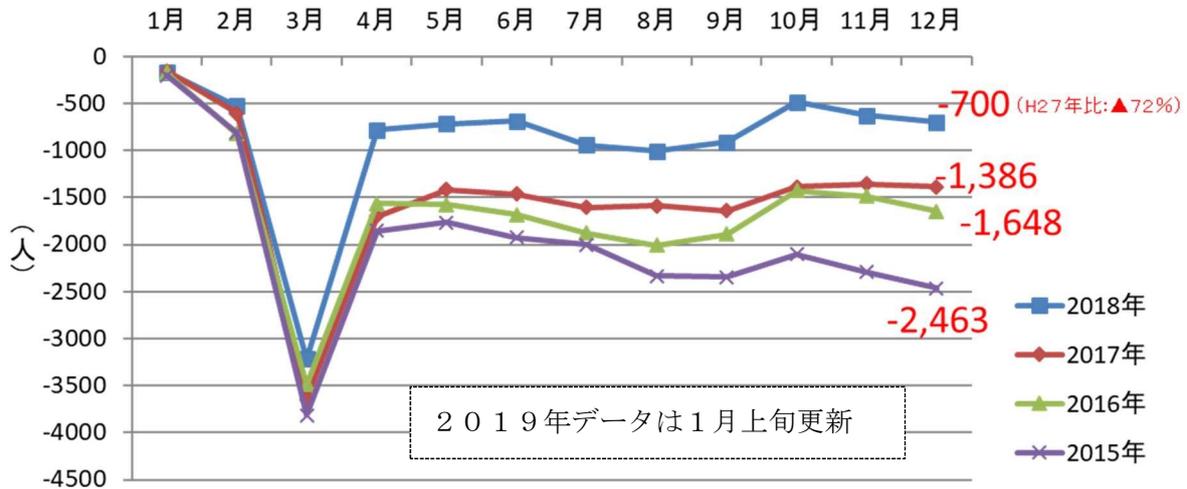


図1-4 北九州市の社会動態の推移



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-5 北九州市の毎月の社会動態の推移（平成27～30年）

年次	出生	死亡	自然増減
1963 (昭和39)	16,916	5,436	11,480
1964	18,480	5,692	12,788
1965 (昭和40)	20,328	6,089	14,239
1966	14,965	5,523	9,442
1967	20,211	5,794	14,417
1968	19,759	5,666	14,093
1969	20,313	5,875	14,438
1970 (昭和45)	21,003	6,416	14,587
1971	19,382	5,842	13,540
1972	19,284	5,854	13,430
1973	19,660	5,860	13,800
1974	18,914	6,017	12,897
1975 (昭和50)	18,004	6,183	11,821
1976	17,512	6,347	11,165
1977	16,431	6,179	10,252
1978	16,024	6,381	9,643
1979	15,637	6,313	9,324
1980 (昭和55)	14,300	6,556	7,744
1981	13,960	6,418	7,542
1982	13,711	6,381	7,330
1983	13,510	6,597	6,913
1984	13,103	6,692	6,411
1985 (昭和60)	12,330	6,955	5,375
1986	12,020	6,799	5,221
1987	10,874	6,898	3,976
1988	10,493	7,244	3,249
1989	10,091	7,118	2,973
1990 (平成2)	9,758	7,934	1,824
1991	9,945	7,579	2,366
1992	9,580	7,813	1,767
1993	9,273	7,895	1,378
1994	9,781	7,825	1,956
1995 (平成7)	9,362	8,482	880
1996	9,351	8,030	1,321
1997	9,574	8,280	1,294
1998	9,630	8,612	1,018
1999	9,201	8,880	321
2000 (平成12)	9,217	8,759	458
2001	9,100	8,628	472
2002	9,092	8,807	285
2003	8,505	9,059	△ 554
2004	8,675	9,044	△ 369
2005 (平成17)	8,247	9,299	△ 1052
2006	8,526	9,662	△ 1136
2007	8,607	9,665	△ 1058
2008	8,563	9,558	△ 995
2009	8,478	10,176	△ 1698
2010 (平成22)	8,369	10,201	△ 1832
2011	8,449	10,517	△ 2068
2012	8,269	10,480	△ 2211
2013	8,133	10,714	△ 2581
2014	7,956	10,559	△ 2603
2015 (平成27)	7,942	10,686	△ 2744
2016	7,732	10,851	△ 3119
2017	7,427	11,289	△ 3862
2018	7,281	11,385	△ 4104

出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

注：網掛けは国勢調査の年

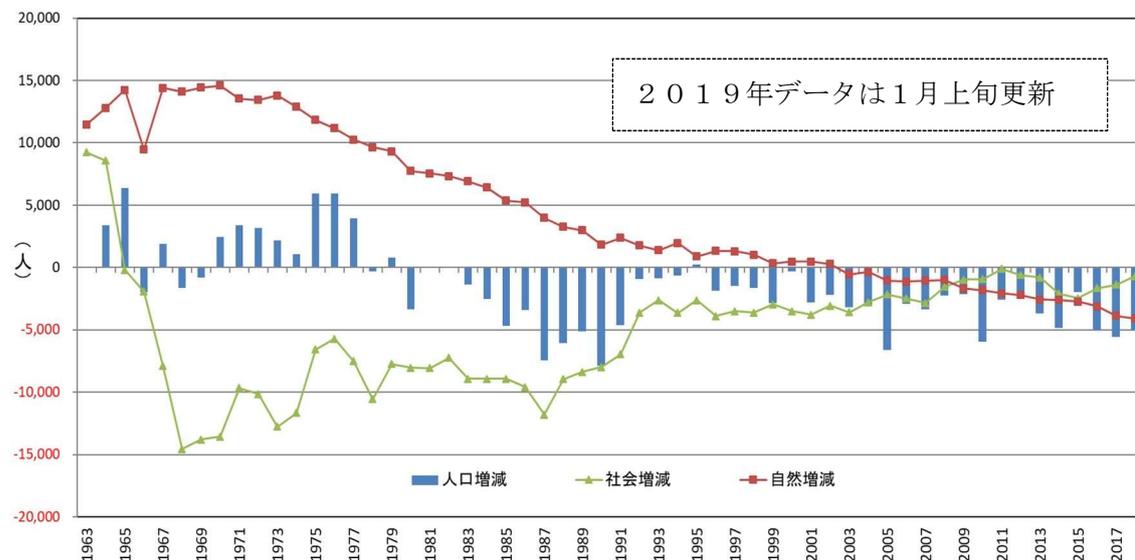
2019年データは1月上旬更新

図1-6 北九州市の自然動態の推移

(4) 総人口の推移に与えてきた社会増減及び自然増減の影響

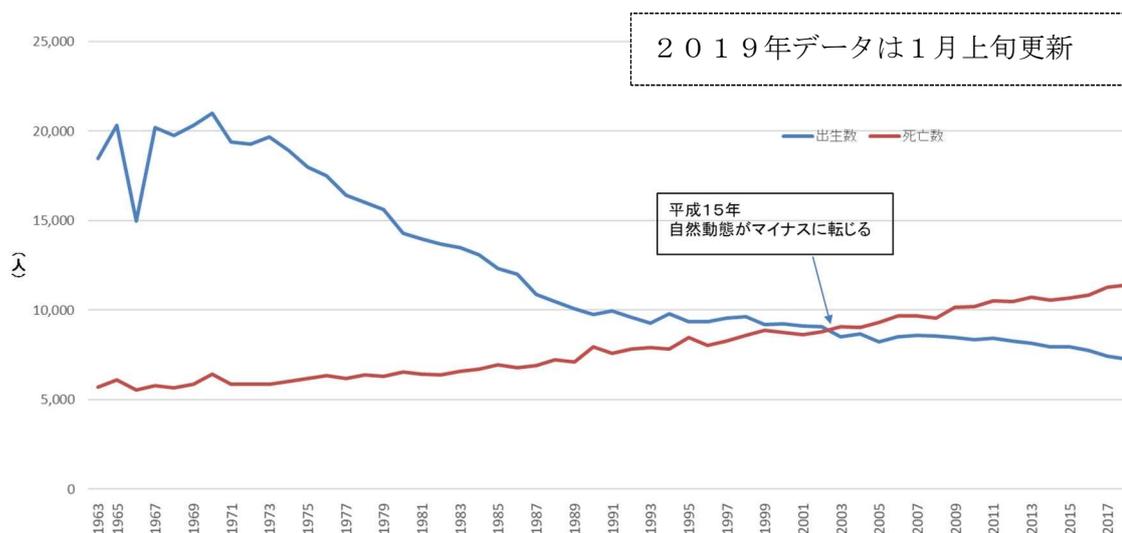
図1-7に示すように、昭和57(1982)年頃までは、本市は社会動態の減少分を自然動態で補っていたが、自然動態の減少が進展することによって、総人口は減少に転じてきている。

近年、社会動態の減少は改善傾向にあるものの、自然動態の死亡数が出生数を上回り、依然として人口減少が続いている(図1-7及び図1-8)。



出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-7 北九州市の人口増減、社会増減、自然増減の推移

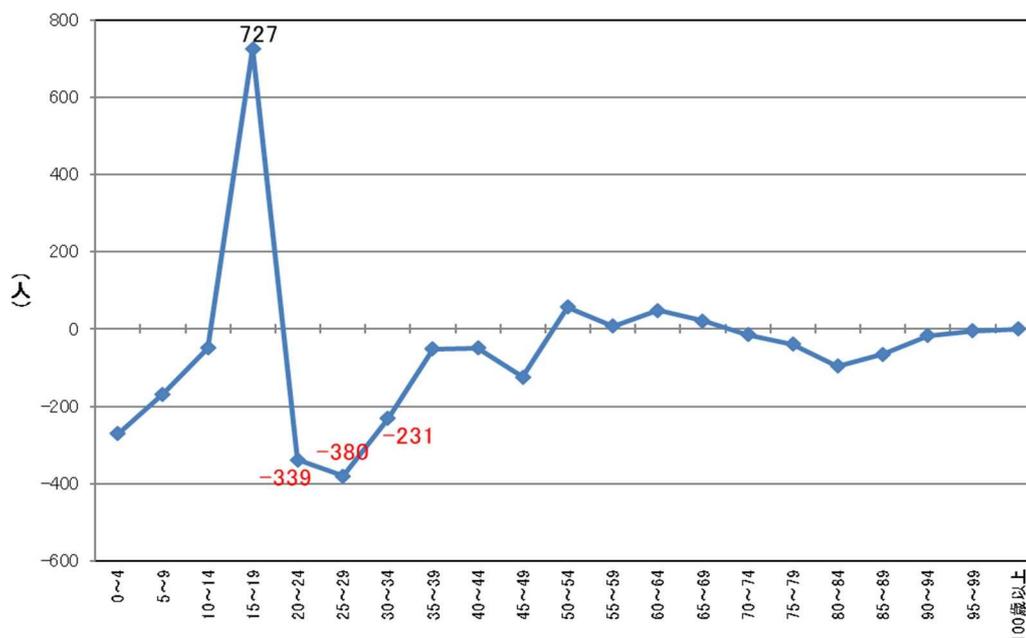


出典：北九州市「推計人口、及び推計人口異動状況」

図1-8 北九州市の出生数、死亡数の推移

(5) 年齢階級別の人口移動の状況

図1-9は、本市の年齢階級別の人口移動の状況を表している。本市には多くの大学・高校等があるため、15～19歳の若年者については、転入が転出を上回っている。しかし、大学等を卒業後、就職をする年代で多くの若年者が北九州市から転出しており、20歳代は転出が転入を上回っている。また、転職期とされる30歳代も転出が転入を上回っている。



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-9 北九州市の年齢階級別の人口移動（平成30年1～12月）

(6) 地域間の人口移動

図1-10は、本市の各地域に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。平成30(2018)年1月から12月までの1年間で、3大都市圏（関東、東海、近畿）への転出超過者が1,532人であった。特に関東への転出超過が1,141人と約74%を占めており、本市においても東京一極集中の影響を受けていることが分かる。

また、九州・沖縄への転出超過は901人であるが、内訳を見ると福岡市には1,601人も転出しており、関東への転出数を上回っている。

図1-11は、本市の九州各県に対する転入及び転出の数を棒グラフで表したものである。県別に比較をしてみると、九州7県のうち、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県の5県からは転入超過であるが、福岡県への転出分は補えていない。

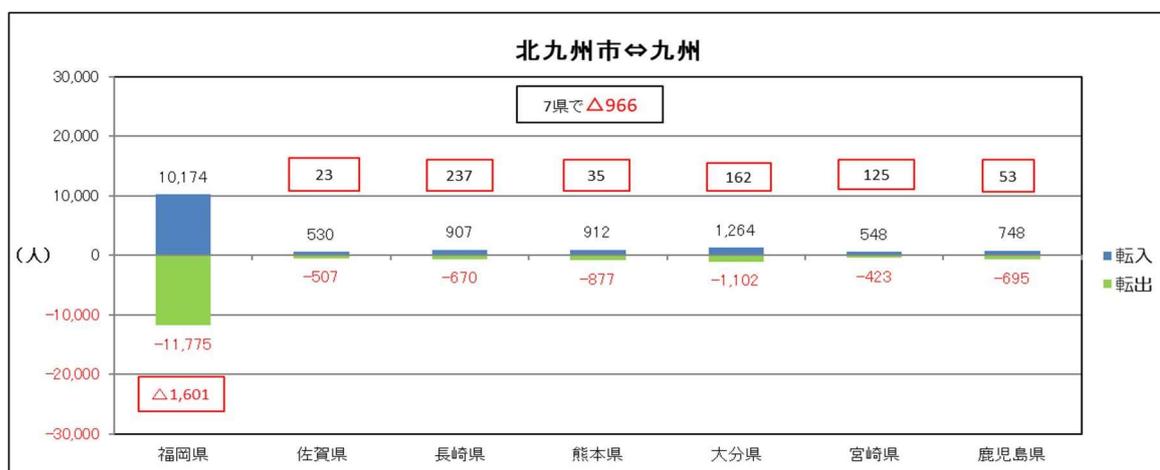
また、図1-12には、本市から福岡市に対する転入及び転出の数の推移を示したものであり、グラフを見ると関東と同様に、福岡市への転出超過も見受けられる。この傾向は過去から生じており、その要因については市内に立地していた大

手企業の本社又は本社機能や、省庁再編に伴い国の機関が福岡市へ転出したことなども想定される。



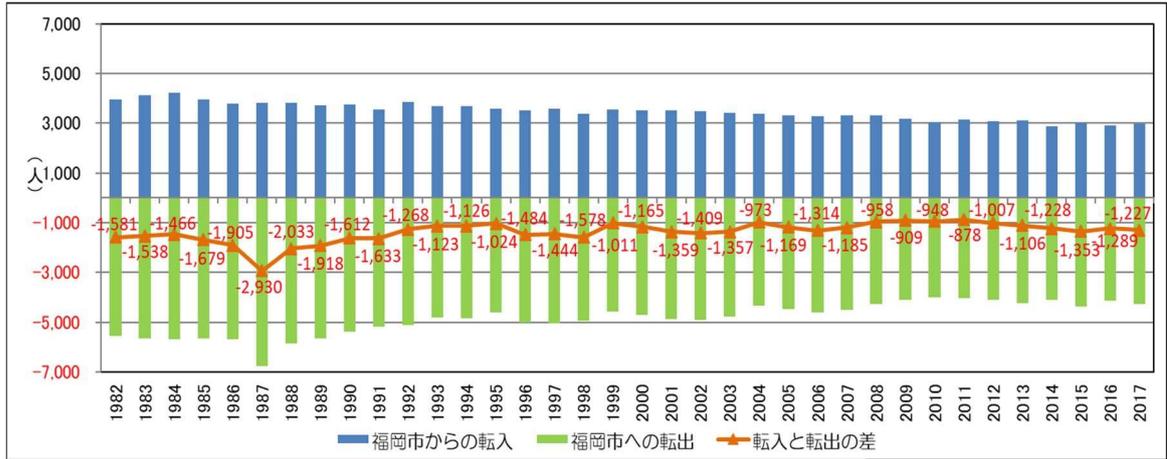
出典：福岡県「人口移動調査」

図1-10 北九州市の各地域に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



出典：福岡県「人口移動調査」

図1-11 北九州市の九州各県に対する転入・転出 (平成30年1～12月)



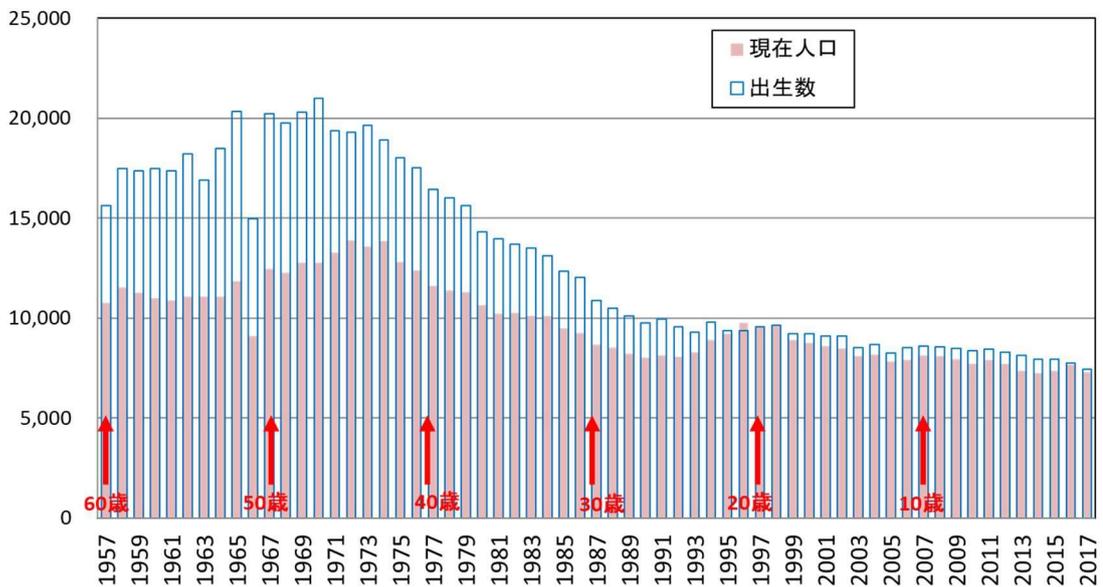
出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-12 北九州市から福岡市に対する転入・転出の推移

(7) 出生数と現在の年齢別人口の差

図 1-13 は、本市のその年に出生した人数と現在人口（平成 29（2017）年現在）を棒グラフで表したものである。

22 歳までは出生と現在人口がほぼ同数であるが、就職期の 23 歳から現在人口が出生数を下回っており、本市に定着せず、他都市へ多くの人が出たことが伺える。



出典：福岡県「人口移動調査」

図 1-13 北九州市の出生数と現在の年齢別人口の差

(8) 高齢化率

図1-14は、政令市の総人口及び高齢化率（平成31年1月1日時点）を示したものである。

政令市で比較してみると、本市の高齢化率がトップとなっており、さらに、高齢化率が高い都市は、人口も減少傾向にあるのが見てとれる。

(単位:人)

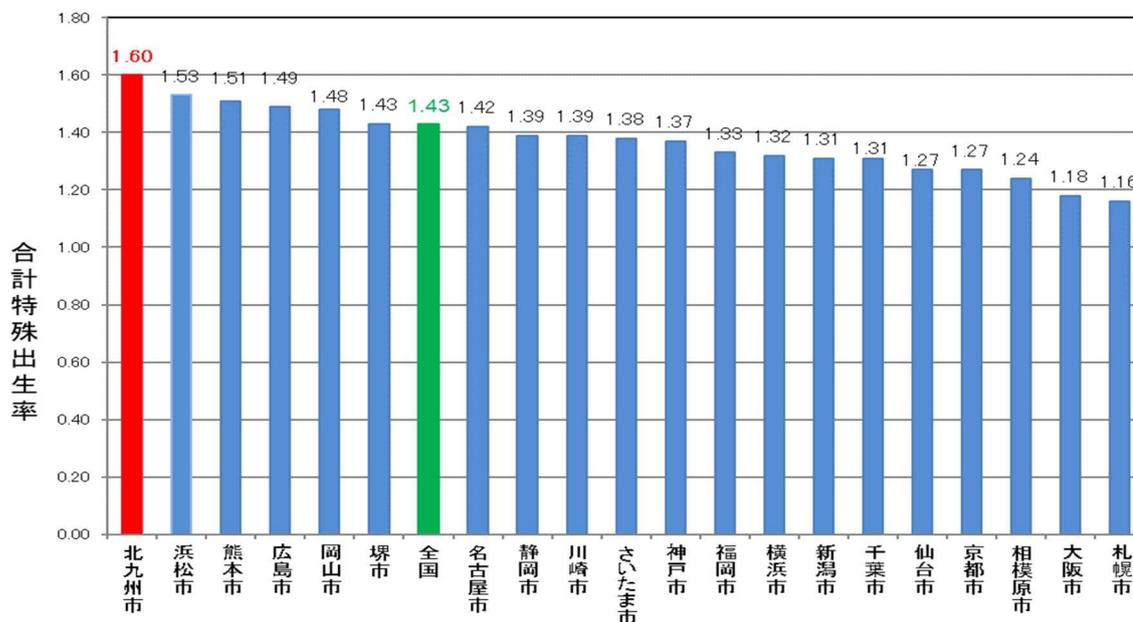
	総人口			高齢化率		総人口			高齢化率
	H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日		H30年1月1日	H31年1月1日	増減	H31年1月1日
北九州市	961,024	955,935	-5,089	30.2%	熊本市	734,317	734,105	-212	25.6%
静岡市	706,287	702,395	-3,892	29.8%	相模原市	718,192	718,367	175	25.3%
新潟市	796,773	792,868	-3,905	28.7%	大阪市	2,702,432	2,714,484	12,052	25.3%
京都市	1,415,775	1,412,570	-3,205	27.9%	広島市	1,195,327	1,196,138	811	24.8%
堺市	840,622	837,773	-2,849	27.8%	名古屋市	2,288,240	2,294,362	6,122	24.7%
神戸市	1,542,935	1,538,025	-4,910	27.8%	横浜市	3,737,845	3,745,796	7,951	24.3%
浜松市	807,013	804,780	-2,233	27.1%	仙台市	1,060,545	1,062,585	2,040	23.5%
札幌市	1,952,348	1,955,457	3,109	26.7%	さいたま市	1,292,016	1,302,256	10,240	22.9%
岡山市	709,188	709,241	53	25.8%	福岡市	1,529,040	1,540,923	11,883	21.5%
千葉市	967,832	970,049	2,217	25.7%	川崎市	1,488,031	1,500,460	12,429	19.8%

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成31年1月1日現在）」

図1-14 政令市の推計人口及び高齢化率

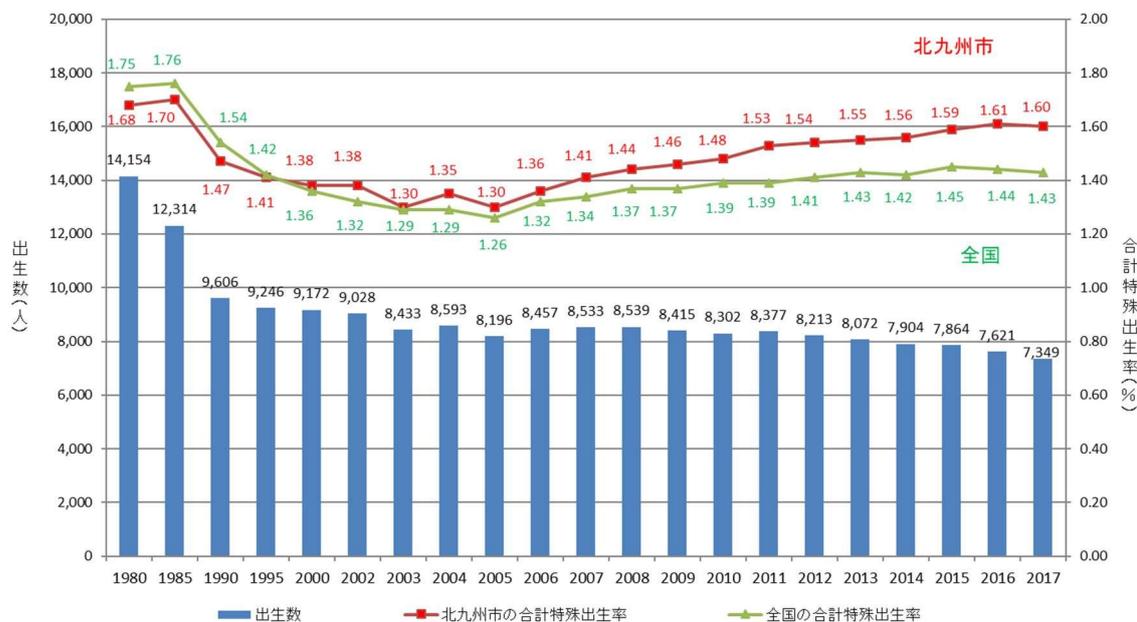
(9) 合計特殊出生率と出生数

図1-15は、政令市の合計特殊出生率を示したものである。平成29(2017)年の本市の合計特殊出生率は1.60と、全国平均の1.43を上回り、政令市でトップである。しかし、子どもを産む世代の人口が減少しているため、合計特殊出生率が高くても出生数は減少している(図1-15及び図1-16)。



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-15 合計特殊出生率の政令市比較(平成29年)



出典：厚生労働省「人口動態統計」

図1-16 合計特殊出生率と出生数の推移

(10) 流入・流出口

図1-17は、本市の1日あたりの流入・流出口を平成27年国勢調査の結果を基に作成したものである。市外から本市に流入（通勤・通学含む）している人が73,082人、本市から市外に流出（通勤・通学含む）している人が50,851人おり、差し引き22,231人が昼間、本市に対し、流入超過の状態にある。昼間人口が多いことで、買い物や食事などによる経済効果やにぎわいの創出につながっている。

(単位:人)

	市外からの流入 (a)	市外への流出 (b)	流入超過 (a-b)
総数	73,082 (うち通勤者:61,998)	50,851 (うち通勤者:44,461)	22,231
下関市	6,133	1,373	4,760
中間市	7,981	3,824	4,157
水巻町	6,116	2,473	3,643
岡垣町	4,327	990	3,337
宗像市	4,401	1,069	3,332
行橋市	5,329	2,471	2,858
遠賀町	3,184	1,739	1,445
芦屋町	2,524	1,122	1,402
福津市	1,377	314	1,063
みやこ町	1,121	272	849
鞍手町	1,402	1,076	326
田川市	1,085	879	206
飯塚市	1,451	1,384	67
直方市	4,067	4,609	△ 542
宮若市	709	1,922	△ 1,213
苅田町	3,916	5,868	△ 1,952
福岡市	5,206	10,226	△ 5,020

通勤や通学で北九州市に来る人が多く、夜間より昼間の人口が多い。

出典:総務省「平成27国勢調査結果報告」

図1-17 北九州市の1日あたりの流入・流出口

(11) 産業別の従事者数

図1-18は、産業別の従事者数及び割合を、図1-19は、産業別の正規雇用・非正規雇用の割合を示したものである。

本市は、第3次産業、いわゆるサービス産業が少ないといわれているが、第3次産業に従事している人は74.6%おり、全国の71.0%を上回っている。しかし、人口が急激に増加している福岡市は84.3%と非常に高くなっている。

また、正規・非正規雇用の割合で見ると、本市は全国と比較してほぼ同じ傾向を示しているが、第2次産業の正規雇用者の割合は79.4%と高く、全国の77.4%、福岡市の78.1%よりも上回っている(図1-19)。

なお、製造業の就業者数については、ここ25年で全国においてもピーク時の3分の2程度に減少しており、本市も同様の傾向である(図1-20)。

【産業別の従事者数】 (単位：人)

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	3,174	98,006	296,731
全国	2,221,699	13,920,834	39,614,567
福岡市	4,142	92,515	519,335
熊本市	12,472	55,443	257,637

【産業別の従事割合】

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
北九州市	0.8%	24.6%	74.6%
全国	4.0%	25.0%	71.0%
福岡市	0.7%	15.0%	84.3%
熊本市	3.8%	17.0%	79.1%

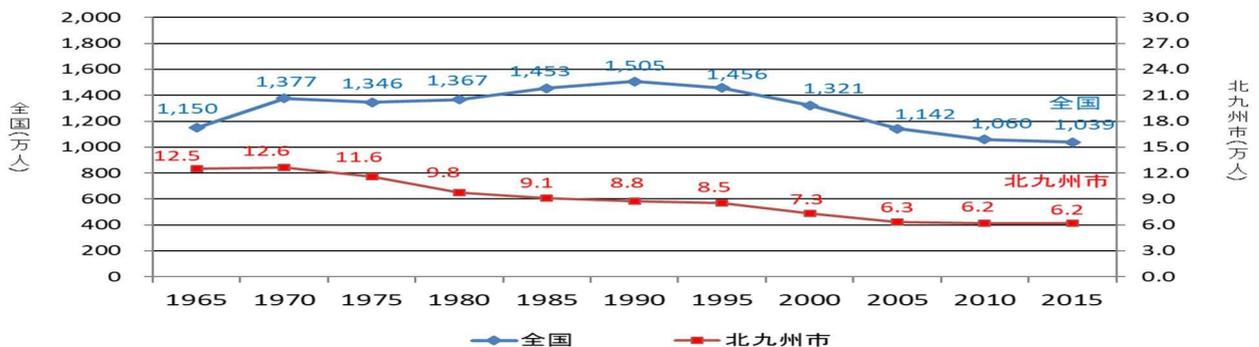
出典：総務省「平成27 国勢調査結果報告」

図1-18 産業別の従事者数及び割合

	第1次産業		第2次産業		第3次産業		全産業	
	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用	正規雇用	非正規雇用
北九州市	50.8%	49.2%	79.4%	20.6%	62.0%	38.0%	65.8%	34.2%
全国	50.5%	49.5%	77.4%	22.6%	62.9%	37.1%	65.6%	34.4%
福岡市	53.4%	46.6%	78.1%	21.9%	63.4%	36.6%	64.9%	35.1%
熊本市	46.6%	53.4%	75.6%	24.4%	64.7%	35.3%	65.0%	35.0%

出典：総務省「平成27 国勢調査結果報告」

図1-19 産業別の正規雇用・非正規雇用の割合



出典：総務省「国勢調査結果報告」ほか

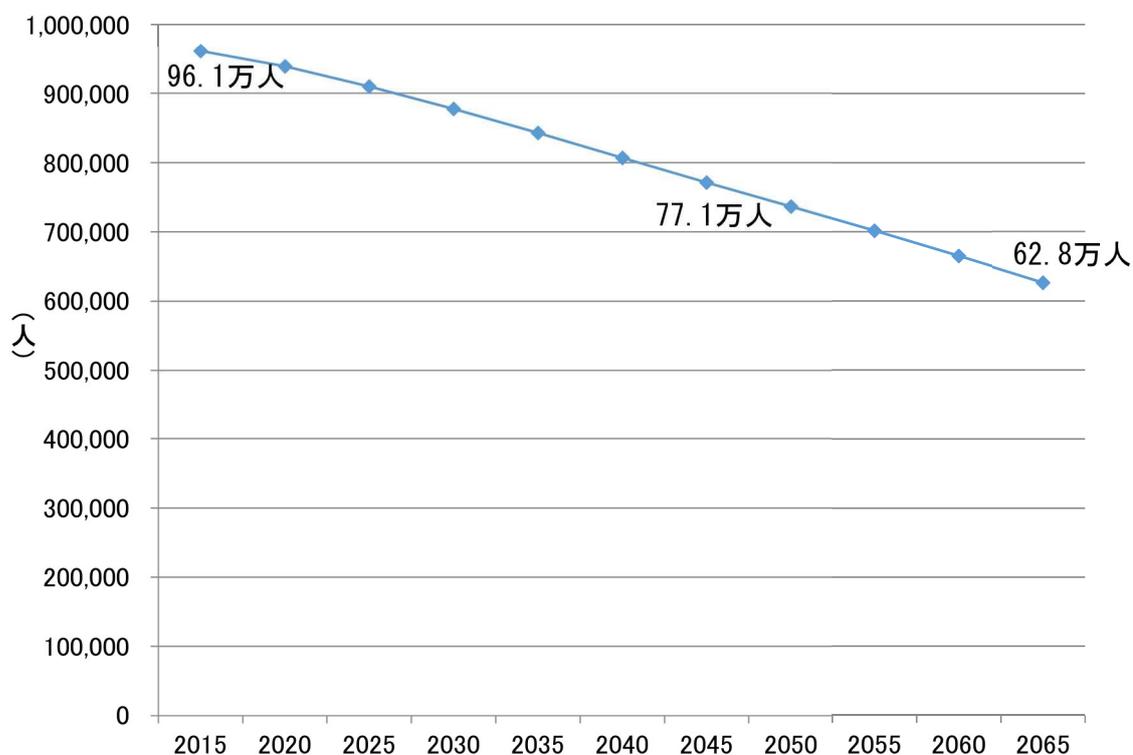
図1-20 全国及び北九州市の製造業就業者数の推移

2 人口の将来傾向と展望

(1) 人口の将来傾向

図1-21は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）が公表している全国自治体の将来推計において、令和27（2045）年時点の仮定を令和42（2065）年まで延長した場合（全国の移動率について、現状の傾向が続くと仮定（社人研推計準拠））の本市の総人口の推計を示している。社人研の推計によると、令和27（2045）年の本市の総人口は、77.1万人となっており、令和42（2065）年まで延長すると、62.8万人となる。

図1-22は、社人研の推計結果を年齢3区分ごとに示している。本市の65歳以上の老年人口の数は令和7（2025）年に、75歳以上は令和12（2030）年にピークを迎える。高齢者の絶対数は減っていくが、それ以上に年少人口と生産年齢人口が減少を続けるため、老年人口の割合は上昇する。



出典：内閣府提供のワークシートを基に作成

図1-21 総人口の推計結果

(単位:人)

	平成 27 年 (2015)	令和 2 年 (2020)	令和 7 年 (2025)	令和 12 年 (2030)	令和 17 年 (2035)	令和 22 年 (2040)	令和 27 年 (2045)
総人口	961,286	938,897	909,840	877,426	842,929	807,022	771,168
0～14 歳	120,140	113,682	105,911	98,838	92,741	88,585	84,469
	12.5%	12.1%	11.6%	11.3%	11.0%	11.0%	11.0%
15～64 歳	559,099	526,723	505,394	484,301	458,566	422,797	395,063
	58.2%	56.1%	55.5%	55.2%	54.4%	52.4%	51.2%
65 歳以上	282,047	298,492	298,535	294,287	291,622	295,640	291,636
	29.3%	31.8%	32.8%	33.5%	34.6%	36.6%	37.8%
75 歳以上	138,401	156,441	180,213	187,413	181,884	174,716	171,805
	14.4%	16.7%	19.8%	21.4%	21.6%	21.6%	22.3%

出典：社人研「日本の地域別将来推計人口」

図 1-22 総人口に占める年代別の人数と割合

(2) 将来展望

本市では、自然動態及び社会動態が減少していることにより、人口が減少している。一方で、子育て支援環境の充実が高い評価を受けていることもあり、本市の合計特殊出生率は政令市でトップとなっている。

人口減少が見込まれる中でも、持続可能な社会とするためには、Society5.0の実現に向けた技術の活用や第2次産業と第3次産業の融合といった「生産性向上」が重要となる。(1)の社人研の推計によると、平成27(2015)年に55.9万人であった本市の生産年齢人口は、令和27(2045)年には39.5万人まで減少するとされており、仮に生産性の向上が見込まれなければ、必然的に経済成長力は低下することとなる。反対に、生産性が向上することにより、絶対数的に少ない人口でもGDPの成長が期待できる。したがって、生産性の向上やイノベーションの創出を進め、経済成長を促していくことが求められる。

また、まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で本市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大に取り組むことも今後重要になってくる。これにより、将来的な本市への移住による人口増加が期待できるとともに、域外からの人的資源が投入されることによる内外のビジネスが相交わる相乗効果が期待できる。

今後も、東京一極集中が進行する可能性はあるが、国や県と一体となり、さらにはオール北九州による多方面からの取組を行うことで、社会動態プラスを目指していく。

第2章 第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 基本的考え方

(1) 第2期総合戦略策定の経緯

国においては、少子高齢化・人口減少という我が国が直面する大きな課題に対して政府が一体となって取り組み、各地域がそれぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会を創生することを目指すため、内閣総理大臣を本部長とする「まち・ひと・しごと創生本部」が平成26(2014)年に設置された。さらに、東京一極集中の是正、若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現、地域の特性に即した地域課題の解決の3つの視点を基本とした第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年～平成31(2019)年)が策定され、魅力ある地方の創生を目指すこととされている。

第2期(令和2(2020)年～令和6(2024)年)にあたり、国では、現行の枠組みを引き続き維持し、地方創生のより一層の充実・強化に取り組んでいくこととしており、以下のとおり、4つの基本目標に加え、新たな横断的な目標を設定するなど、必要な見直しを行っている。

【4つの基本目標】

- 1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 2 地域とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

【新たな横断的な目標】

- 1 多様な人材の活躍を推進する
- 2 新しい時代の流れを力にする

本市においても、少子高齢化・人口減少は重要な課題と認識しており、これまでもこれらの問題に資する施策を行ってきたが、国の方針と一体的な対応を行うため、平成27(2015)年10月に「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」(平成27(2015)年～平成31(2019)年)(以下、「総合戦略」という。)を策定し、地方創生に全力で取り組んでいるところである。

これまでの本市の地方創生の取組や国の動向、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会(以下、「推進協議会」という。)の構成員からの御意見等を踏まえ、第2期総合戦略を策定するものである。

なお、第2期総合戦略の基本目標は以下のとおりである。

【4つの基本目標】

- 1 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする
- 2 北九州市への新しいひとの流れをつくる
- 3 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる

(2) 第1期総合戦略の総括（成果と課題）

第1期総合戦略は、平成27（2015）年度から令和元（2019）年度の計画期間において、「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針のもと、「Ⅰ北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」、「Ⅱ北九州市への新しいひとの流れをつくる」、「Ⅲ若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」、「Ⅳ時代に合った魅力的な都市をつくる」を基本目標とし、15の数値目標を設定して、オール北九州で地方創生の取組を推進するための戦略として策定されたものである。

ア 社会動態の改善

基本方針である「社会動態をプラス」にしていくことは、令和元（2019）年末時点では未達成であるものの、第1期総合戦略がスタートした平成27（2015）年の社会動態と比較すると、平成27（2015）年が△2,463人であるのに対し、令和元（2019）年は●●●人となっており、改善傾向にある。（図2-1）

具体的には、令和元（2019）年7月の総務省発表（「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」）によると、本市の社会動態の減少数は、平成26（2014）年以降、全国市区町村の中でワースト1、2位であったが、平成30（2018）年はランキング外（ワースト10位以下）となるなど、その成果は目に見える形になってきた。

人口移動の要因は様々であるが、その多くは仕事、結婚、住宅の購入、入学・進学などのライフイベントがきっかけであり、第1期総合戦略において、若者の地元就職促進をはじめ、定住・移住やU・Iターン関連の取組、子育て支援、企業誘致などの施策を総合的に取り組んだことが社会動態の改善につながっているものと考えられる。加えて、近年の外国人市民の増加も社会動態に影響している。

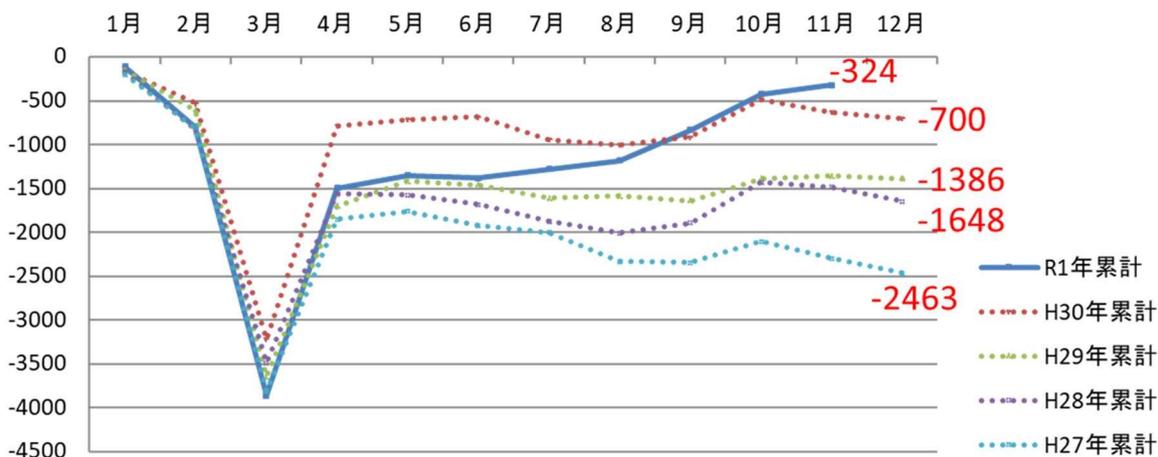


図2-1 社会動態の推移

イ 基本目標における数値目標の進捗状況

第1期総合戦略に定めた15の数値目標のうち、定量的に効果測定できる12の目標については、半数以上の7目標で、達成率(※)が80%以上となるなど一定の成果を挙げている。主な数値目標の進捗状況は、以下のとおりである。

(※) 達成率=平成30(2018)年度の実績値/令和元(2019)年度目標値

基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

数値目標「市内大学生地元就職者数」

就職者数は増加しているものの、全国的な人材不足の中で東京圏への就職者数が増加するなど、目標達成に向けては厳しい状況にある。【達成率74%】

数値目標「市内新規雇用者数(累計)」

洋上風力発電をはじめとした環境・エネルギー分野などの地域の強みを活かした産業クラスターの形成、新たな成長分野であるロボット産業の振興やIT産業の誘致、インバウンド需要の取込による観光振興やMICEの推進など、経済成長に向けた政策を進めるとともに、労働生産性を上げることで、企業が収益を上げ、賃金・雇用が増えるよう、好循環につながる取組を進めており、着実に増加している。【達成率91%】

基本目標Ⅱ「北九州市に新しい人の流れをつくる」

数値目標「首都圏からの本社機能移転等(累計)」

本市独自のインセンティブ(補助金)の効果が出始めており、着実に進捗してきている。【達成率63%】

数値目標「外国人観光客数」

近年の訪日旅行意欲の高まりや韓国・台湾などへの継続的なセールス、官民一体の精力的なPR活動に加え、本市への国際航空定期便の就航や大型ク

ルーズ船の寄港等により、外国人観光客数は堅調に増加している。策定当初からこれまでに2回、目標数値を上方修正している。【達成率 99%】

基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

数値目標「合計特殊出生率」

待機児童ゼロの取組や小児救急医療体制の整備など子育て環境の充実に継続して力を入れてきたことが政令市トップクラスという高い出生率の維持につながっていると考えられる。【政令市トップクラスを維持】

数値目標「ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業（累計）」

女性活躍・ワークライフバランス表彰を受賞する企業が着実に増加するなど、企業へのアドバイザーの派遣や各種セミナーの開催等による企業等への取組支援が進んでいる。策定当初からこれまでに1回、目標数値を上方修正している。【達成率 110%】

基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」

数値目標「「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合」

市民の「まち」に対するシビックプライドの醸成に向けて、本市の多様な魅力の発信や生活利便性の向上など多方面からのアプローチに加えて、市民が主体となって「まち」をよくしようとする当事者意識に基づく自負心を育むことが重要であり、非常に時間がかかるものと考えられる。【達成率 68%】

数値目標「「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合」

刑法犯認知件数がピーク時から約84%減少し、暴力団情勢も劇的に改善されたことや通勤や買い物等の途中に防犯の視点を持って地域を見守る「ながら見守り活動」等を推進し、地域の見守りの目が増加していることなどが体感治安の向上につながっている。【達成率 94%】

【参考：第1期総合戦略における数値目標の進捗状況】

基本目標Ⅰ「北九州市にしごとをつくり、安心して働けるようにする」

実績 目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018) (A)	令和元年度 (2019) (B) 【目標値】	達成率 (A)/(B)
市内大学生 地元就職者数 (年間)	813人	812人	873人	891人	1,200人	74%
市内 新規雇用者数 (累計)	3,378人	8,510人	12,915人	18,148人	累計2万人	91%
空港利用者数 (年間)	132万人	140万人	164万人	178万人	200万人 ※R2(目標)	89%
航空貨物 取扱量 (年間)	7千トン	8千トン	5千トン	9千トン	30千トン ※R2(目標)	30%
ものづくりと環境 エネルギーに関する 経済波及効果 (累計)	820億円	1,592億円	2,355億円	2,537億円	累計 約9,500億円	27%

基本目標Ⅱ「北九州市に新しい人の流れをつくる」

数値目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018) (A)	令和元年度 (2019) (B) 【目標値】	達成率 (A)/(B)
首都圏からの 本社機能移転等 (累計)	2社	7社	12社	19社	累計30社	63%
小倉駅新幹線口 年間集客数 (年間)	337万人	344万人	431万人	414万人	300万人 以上	138%
外国人観光客数 (年間) ※1	25.2万人	34.9万人	68.2万人	69.1万人	70万人	99%

※1 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正(当初目標値:26万人(2015.10)→40万人(2018.2)→70万人(2019.4))。当初目標値に対しては、266%の達成率である。

基本目標Ⅲ「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」

数値目標	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018) (A)	令和元年度 (2019) (B) 【目標値】	達成率 (A)/(B)
25~44歳の 女性の就業率	—	70%	—	—	70%	100%
ダイバーシティ 行動宣言等 登録・届出企業 (累計) ※2	697社	929社	1,106社	1,319社	累計 1,200社	110%
合計特殊出生率 ※3	政令市2位 (1.59)	政令市1位 (1.61)	政令市1位 (1.60)	— ※4	政令市 トップクラス を維持	—

※2 当初目標値を達成したため、目標値を上方修正(当初目標値:累計800社(2015.10)→累計1,200社(2018.2))。当初目標値に対しては、165%の達成率である。

※3 合計特殊出生率は、年度ではなく年で算定している。

※4 平成30年の合計特殊出生率は、12月を目途に公表予定。

基本目標Ⅳ「時代に合った魅力的な都市をつくる」

数値目標	平成 27 年度 (2015)	平成 28 年度 (2016)	平成 29 年度 (2017)	平成 30 年度 (2018) (A)	令和元年度 (2019) (B) 【目標値】	達成率 (A)/(B)
「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合	54%	58%	57%	54%	80%以上	68%
「安全だ（治安がよい）」と思っている市民の割合	73%	78%	79%	85%	90%以上	94%
刑法犯認知件数 (人口千人あたり) ※5	政令市 13 位	政令市 11 位	政令市 12 位	政令市 12 位	政令市で ベスト3	—
公共施設 マネジメント	実行計画 策定	実行計画 推進	実行計画 推進	実行計画 推進	今後 40 年間で 20%削減 ※6	—

※5 刑法犯認知件数は、年度ではなく年で算定している。

※6 平成 28 (2016) ~令和 37 (2055) 年度までの目標値

(3) まちの現状と将来（地域特性と課題）

ア 産業構造

日本を代表する産業都市として発展してきた本市では、素材産業（鉄鋼や化学等）や加工組立産業（機械や自動車等）、環境関連産業（リサイクル等）など、時代とともに高度な技術が求められる様々な業種の企業が立地している。また、本市が地震や災害が少ない地域であることが評価され、BCP（業務継続計画）の観点から立地する企業も増えている。

イ 地域資源

本市には、鉄鋼や化学等の素材産業、機械等の加工組立産業を中心に、ものづくり産業が集積しており、近年は自動車産業・環境産業なども展開されている。

さらに、本市は本州と九州の接点に位置し、交通の要衝として、陸・海・空の交通が充実している。道路（九州自動車道・東九州自動車道・北九州都市高速道路）、国際拠点港湾である北九州港、24 時間対応の北九州空港など産業を支えるインフラが整っている。

また、「知の集積」として、九州工業大学や産業医科大学、北九州市立大学など 10 大学に加え、北九州学術研究都市や九州ポリテクカレッジ、北九州工業高等専門学校など特色ある学校・研究拠点が立地している。

ウ 今後取り組む課題

本市は人口減少や高齢化・産業構造の変化といった、将来の日本の大都市が抱える課題に一足早く直面している。

本市の社会動態は、昭和 40（1965）年に減少に転じて以降、50 年以上減少が続いており、多い時には年間で約 15,000 人ももの転出超過となったときもあった。しかし、これまでの取組により、令和元（2019）年は転出超過が●●●人まで改善してきている。外国人市民は増加傾向にあるものの、全体では転出超過の状態が続いている。特に、20 代から 30 代の若者の転出が顕著であることから、若い世代の定着促進が喫緊の課題である。

さらに、ものづくり産業の集積を活かし、安定した雇用の創出と新たな成長産業の振興を図るほか、生産年齢人口が減少する中で、Society5.0 の実現に向けて大きな影響を及ぼす新たな技術の進展や働き方改革の推進に伴い、持続可能な産業都市の実現に向けて、新たな働き手の確保や生産性向上に取り組む必要がある。

また、本市は「SDGs 未来都市」として SDGs のトップランナーを目指し、「日本一住みよいまち」の実現に向けて、様々な取組を有機的に連携させながら進めていくことが重要である。

（4）第 2 期総合戦略の方向性

国は、第 1 期で根付いた地方創生の意識や取組を令和 2（2020）年度以降も継続し、「継続を力にする」という姿勢で次のステップに向けた歩みを確かなものとするため、より一層の充実・強化に取り組むとしている。

国の方向性も踏まえ、本市においても、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理するとともに、従来の枠組みを維持しつつ、時代の流れを踏まえ、必要な見直しと一層の充実・強化を図ることとする。

「女性と若者の定着などにより社会動態をプラスにしていき、地方創生の『成功モデル都市』を目指す」という基本方針は堅持しつつも、日本全体で人口が減少していくなか、「人口」や「社会動態」という人の動きだけに捉われず、新たに「経済」や「まちづくり」の視点を基本方針の下に位置付けることとしている。「経済」については、将来の産業構造の変化を見据えた産業振興や地域経済の活性化、「まちづくり」については、市民一人ひとりの質の高い豊かな暮らしの実現、若い世代が住みたいまちづくり、スマートシティによる快適なまちの実現などを目指しており、「新たな仕事の創出により新たな人の流れやまちのにぎわいが生まれ、そこでさらに新たな仕事が創出される」という好循環を生み出す社会につなげる。

また、若者の定着の一層の促進に向けて、若者の声を幅広く収集し、政策に活かしていく。

さらに、SDGs の達成には「経済」・「社会」・「環境」の三つの側面の総合的な取組が重要とされているが、その取組がまさに地方創生の取組そのものであり、

地方創生の原動力となることから、第2期では基本方針の中に新たに「SDGsの推進」を掲げ、一体的に取り組むこととする。

加えて、基本目標や事業のKPIについては、選択と集中の観点から見直しを進め、例えば、行政評価の内容を活用するなど効率的・効果的な進捗管理に努めていく。

(5) 第2期総合戦略の位置づけと政策5原則の実現

「総合戦略」は、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律136号）第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」とする。また、市政運営の基本方針である北九州市基本構想・基本計画（『「元気発進！北九州」プラン』）の分野別計画として、本市の地方創生を推進するための理念や取組を定めるものである。

また、総合戦略の実現に向けた施策の展開は、国の動向を注視しながら、適切に対応していくこととする。

加えて、政策の企画・実行にあたっては、国の政策5原則をしっかりと受け止めた対応を行う。

【政策5原則の実現】

- ・ 自立性：国や県の総合戦略の施策を実施し、又は拡充することに加え、本市独自の施策を組み合わせ、効率的に最大限の効果を得ていく。そのため、各施策を迅速に展開し、相乗効果が発揮できるよう、国、県との連携強化、推進協議会での機能的・横断的な連携により、「しごと」を創出し、「ひと」を呼ぶ好循環を確立していく。
- ・ 将来性：市内や国内にとどまらず、アジアとつながる施策を同時並行的に実施することで、外部の成長力を取り込んでいき、「ひと」が「しごと」を呼び込む持続的な成長サイクルを形成し、将来性を確保していく。
- ・ 地域性：本市の地域特性をさらに強め、地方創生に必要な課題を克服する施策を企画立案し、実行する。
- ・ 総合性：最大限の成果をあげるため、直接的に支援する施策を実施する。
- ・ 結果重視：PDCAメカニズムのもと、具体的な数値目標を設定し、効果検証と改善を実施する。

(6) 第2期総合戦略の期間

令和2（2020）年度から令和6（2024）年度までの5年間とする。

第2期「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」体系図(案)



3 基本目標・基本方針及び具体的施策

《基本目標》

I 北九州市に魅力あるしごとをつくり、安心して働けるようにする



- 数値目標**：
- ・市内企業への新卒就職者数：4,300人
 - ・市内新規雇用者数：累計30,000人
 - ・企業誘致による新規雇用創出数：累計4,000人

《基本的方向》

- 若者が「しごと」に求めるニーズを把握した上で、市内企業の魅力発信や仕事の体験、市内外の大学等との連携などにより、若者の市内企業への就職促進やU・Iターン就職の機会拡大を図る。
- 新しい価値を創造するスタートアップ等が起業しやすい環境整備を図り、地域発のイノベーションの継続的な創出を促進する。
- 少子化や経営者の高齢化等を踏まえ、地域経済を支える中小企業において、Society 5.0の実現を目指し、ロボットやIoT、AIの活用を推進することで、生産性向上と収益力強化を図るとともに、円滑な事業承継により、産業の活性化を図る。
- 市内企業をまち全体で応援する風土を育みながら、自然災害リスクの低さ、豊富な理工系人材、産業基盤や都市機能の充実、相対的に安価な地価など、本市の優位性を生かし、若者の雇用創出・拡大につながる企業立地に積極的に取り組む。
- 企業ニーズに沿うオフィスビル等を積極的に供給することにより、事務やIT関連の雇用創出を推進する。
- 産業集積に適した用地を確保するため、重点的に企業立地を促進する区域や集積すべき業種を定め、本市の強みを生かした産業を積極的に誘致する。
- アジアに近く九州の玄関口である地理的特性に加え、24時間離発着可能な北九州空港や東九州自動車道、黒崎バイパス等の物流ネットワークといった恵まれた社会資本を活用し、交流人口の増加や、物流の拠点化につながる施策を進めていく。
- 環境、エネルギー産業のトップランナーとして走り続けてきた実績を背景に、国際的な視野から地球温暖化対策に積極的に取り組むことなどにより、ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。
- 我が国における近代産業発祥の地としてのものづくり基盤の集積や、循環型社会づくりのイニシアティブをとってきた強みを生かし、環境、新産業分野等の振興を加速するとともに、アジアに開かれた人材育成の拠点化を促進することにより、研究・開発部門を含めた、高い将来性のある雇用の創出・ビジネスチャンスの一層の拡大を図る。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 市内企業への就職促進、新たな働き手の確保

(1) 若者の市内企業就職への促進

市内大学との連携によるインターンシップの推進や市内企業と若者の出会いの場の創出などにより、若者の就職支援を積極的に行う。また、留学生等に対しては、地域で支える体制を構築し、市内企業への就職支援を行う。小学生・中学生・高校生に対しては、早い段階からの職業観の醸成や将来の市内企業への就職に向けたキャリア教育を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市内大学生の地元就職者数
- ・インターンシップ参加者数
- ・市内企業へのU・Iターン就職者数

(具体的な事業)

- ・学生をはじめとする若者の市内企業への就職及びU・Iターン就職の促進
- ・合同会社説明会や職場体験を通じた市内企業と若者の出会いの場の創出
- ・学生の市内企業への就職促進
- ・若者が語る北九州市の未来創造プロジェクト
- ・北九州ゆめみらいワークの実施
- ・発達の段階に応じたキャリア教育の展開
- ・北九州技能伝承の推進
- ・明日の公共事業を支える人材確保・育成事業
- ・留学生及び海外大学生等の市内企業への就職促進
- ・留学生等受入定着促進事業
- ・農業者、漁業者の担い手対策事業

(2) 中高年齢者の就業支援

高齢者就業支援センターを拠点として、カウンセリング、能力開発講座、民間ネットワーク等を活用した就業支援を実施するとともに、市外から移住する方のセカンドキャリア支援を行う。また、働いていないシニア層に対して、働くきっかけづくりを行うとともに、シニア層が働きやすい多様な求人を開拓し、高年齢者の就業率向上を図る。

少子高齢化の進行に伴う介護人材不足に対応するため、ロボット等の導入による介護職員の心身の負担軽減や入居者の自立支援、さらには職員の専門性や働き甲斐を高める「北九州モデルの先進的介護」の実現を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・中高年齢者の就職者数

(具体的な事業)

- ・中高年齢者の就業支援
- ・シニアのセカンドキャリア支援
- ・介護ロボット等開発・導入実証事業

2 地域経済活性化の推進

(1) 創業支援

産・学・官・金が連携したスタートアップ支援やリノベーションまちづくりの推進による都市型新産業の創出を図ることにより、日本一起業家に優しいまちづくりを推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・創業件数

(具体的な事業)

- ・創業セミナー、窓口相談、専門家派遣の実施
- ・インキュベーション施設の運営
- ・開業支援資金融資の実施
- ・女性の創業支援
- ・創業機運醸成事業
- ・リノベーションまちづくり推進事業

(2) 中小企業の生産性向上、事業承継の推進

ニッチトップ、グローバルニッチトップ企業など、本市の中核となる中小企業の経営力強化及び技術力・販売力の向上を図るとともに、ITを活用した商業・サービス産業の生産性向上を推進する。また、事業承継の潜在ニーズの掘り起こしから具体的な成果の創出までをトータルでサポートすることにより、市内中小企業の円滑な事業承継を推進する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・先端設備導入計画認定件数
- ・労働生産性向上計画認定件数
- ・事業承継、M&Aの承継企業数

(具体的な事業)

- ・中小企業成長加速化モデル事業
- ・事業承継・M&A促進化事業
- ・ビジネスチャンス拡大支援事業
- ・中小企業融資
- ・固定資産税ゼロ特例事業

- ・ 中小企業技術開発振興助成金
- ・ 中小企業人材確保支援事業
- ・ ゲンバ男子・ゲンバ女子運営事業
- ・ オンリーワン企業創出事業
- ・ 中小企業支援センター特定支援事業
- ・ 国際競争力強化支援事業
- ・ 北九州市中小企業海外展開支援助成金
- ・ サービス産業振興事業
- ・ 学術研究拠点推進・産学連携研究開発支援関連事業

(3) 若者の雇用創出・拡大につながる企業誘致

研究開発分野等の本社機能等の移転を推進するとともに、IT関連企業の地方拠点強化に向けて、若者、特に大学生が希望するオフィスでの仕事の受け皿として、本社機能等やIT関連企業の誘致を強化する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 本社機能等やIT関連企業の誘致による雇用創出数

(具体的な事業)

- ・ 本社機能等移転促進事業
- ・ IT関連企業の地方拠点強化

(4) ロボット・自動車などリーディング産業の振興

人口減少や高齢化による労働力不足の課題に対して、ロボット等の研究開発及び導入支援を推進する。また、次世代自動車産業を牽引する高付加価値部品産業の集積や自動走行に関する研究開発・実証の推進等により、産業振興の加速化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 市内ロボット関連産業の売上高
- ・ 市内ロボット関連産業の雇用者数
- ・ 連携大学院輩出人材人数

(具体的な事業)

- ・ ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業
- ・ 介護ロボット等開発・導入実証事業【再掲】
- ・ 次世代自動車産業拠点化事業
- ・ 高度専門人材育成事業
- ・ 航空関連産業の拠点化
- ・ 北九州 e-PORT 構想 2.0 の推進による情報産業の振興

- ・地域課題解決型のサービスモデルの構築
- ・都市型園芸農業推進事業
- ・水産業の成長産業化

(5) エネルギー産業拠点の形成、さらなる振興

低炭素で安定したエネルギーを地域に供給することを目指し、風力発電・高効率火力発電の立地や地域エネルギー会社によるエネルギーマネジメントを推進する。また、広大な産業用地と充実した港湾インフラを有する風力発電産業等のエネルギー産業の集積を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・風力発電関連産業の総合拠点該当地区土地利用率
- ・風力発電関連産業の総合拠点利用予定ファーム件数
- ・再生可能エネルギー導入量

(具体的な事業)

- ・風力発電関連産業の総合拠点の形成
- ・響灘エリア産業集積促進事業
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）
- ・先端的水素社会づくり

(6) 北九州空港の大規模な集貨・集客

航空貨物拠点化に向けて、滑走路延伸を見据えた実績づくりのため、既存路線の維持や誘致、集貨促進を図り、貨物取扱量の飛躍的増大を目指す。

また、今後の旅客・貨物の需要増大に対応するため、空港機能の強化・拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州空港貨物取扱量
(北九州空港利用者数)

(具体的な事業)

- ・北九州空港の利用促進
- ・北九州空港のアクセス強化
- ・北九州空港の機能拡充

(7) さらなる物流拠点化の推進・北九州港の利用促進

アジアに近い地理的優位性や充実した物流基盤を活用し、北九州港への新規航路誘致及び集貨活動を推進することにより、さらなる物流拠点化を図る。また、臨海部産業用地への企業誘致等に取り組むことにより、北九州港の利用促進を強

化する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・海上出入貨物取扱量
- ・コンテナ貨物取扱量

（具体的な事業）

- ・北九州港の利用促進
- ・企業誘致活動及び埋立地整備事業

（8）アジアに向けたビジネス展開や国際貢献

アジア諸都市からのニーズが高い分野である環境や水など、都市インフラをハード・ソフトの両面からパッケージでまとめて輸出することにより、アジア諸都市とのネットワーク拡充及び地元企業の海外ビジネス展開支援を推進する。また、インフラ輸出促進のための環境・水処理施設等のOJT受入体制の整備により、アジアからの人材受入育成拠点の形成を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・アジアの環境人材育成のための研修員の受入数

（具体的な事業）

- ・都市インフラ輸出のための包括的なプロジェクトマネジメントの推進
- ・市内企業の海外への販路開拓支援
- ・東アジア経済交流推進機構推進事業
- ・中国ビジネスサポート拠点整備事業
- ・都市インフラ輸出促進のための受入体制、人材育成の整備
- ・インフラ輸出促進のためのメンテナンス分野等における高度人材・技術者育成
- ・水ビジネスの国際戦略拠点を活用したアジア人材の受け入れ
- ・人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムの構築
- ・地域の大学等との連携拡大による高度人材の育成
- ・ものづくりの高い技術力と産学官金が連携した“日本一スタートアップしやすいまち”の形成【再掲】
- ・集積メリットを高める戦略的なものづくり拠点化
- ・次世代エネルギーミックスの実現（地域エネルギー拠点化の推進）【再掲】
- ・先端的水素社会づくり【再掲】
- ・次世代国際資源循環・リサイクル拠点形成
- ・災害にも強い広域的・効率的な廃棄物処理システムの確立
- ・公害完全克服に向けた更なる環境改善への取り組み
- ・環境変化（異常気象等）に強い都市づくり（「環境レジリエンス」対策）
- ・環境教育・ESDのアジア展開
- ・自然環境体感ツアー

《基本目標》

Ⅱ 北九州市への新しいひとの流れをつくる



数値目標： ・ 移住希望者数（お試し居住参加者数）：年間 50 人
・ 外国人観光客数：年間 70 万人（R1 年度）
・ 北九州空港利用者数：年間 200 万人（R2 年度）

《基本的方向》

- 充実した都市機能や豊かな自然に加え、物価等の面からも非常に生活しやすい本市の環境をアピールするため、首都圏等における広報を強化し、人材還流を促進する。
- 移住希望者の視点に立ち、本市に「住んでみたい」と感じてもらえるよう、雇用や住まい、教育等について総合的な環境整備を行うとともに、移住希望者向けの地方生活の魅力等に関する情報発信に取り組む。
- 外国人材の地域への定着促進やさらなる活躍による多文化共生の地域づくりを推進する。
- まちの活性化や将来的な移住に向けた裾野を拡大するため、継続的な関心と交流を通じ、様々な形で北九州市を応援する「関係・交流人口」の創出・拡大を目指す。
- 小倉駅新幹線口エリアをはじめとした都心部のにぎわいを創出し、集客交流産業の活性化の成功事例を市内他地域への波及を図ることで、市全体のにぎわい創出につなげる。
- 海外への効果的なプロモーションや観光客の受入れ環境の整備、観光振興や大規模イベント開催などにより、インバウンド対策や市外からの集客増を強力に進める。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 定住・移住の促進

（1）首都圏等からの大規模な人材還流

メディアと協力して本市の魅力情報を首都圏等へ積極的に発信し、本市に来てもらうための仕組みづくりを行う。加えて、転勤者が家族を伴って本市へ来やすくなるための教育環境の整備や本市に住みたいと思う転入者を応援する仕組みづくりを推進することで人材還流につなげる。

首都圏等のアクティブシニアの本市への新しい人の流れをつくり、定住・移住の積極的な推進と地域経済の活性化を図る「北九州市版生涯活躍のまち」構築に向けた取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・北九州市の認知度
- ・50歳以上の転入者増加数

（具体的な事業）

- ・戦略的広報推進事業
- ・情報発信・取材協力事業
- ・定住・移住促進事業
- ・住むなら北九州 定住・移住推進の取組
- ・市内外企業従業者への入居支援
- ・本市で教育を受けたい教育環境の整備
- ・介護ロボット等開発・導入実証事業【再掲】

（2）多文化共生に向けた環境整備

留学や研修など、増加する外国人市民の受入れにあたって、安全・安心な生活環境を提供するための基盤整備に取り組み、地域における多文化共生社会の実現を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・市民の「多文化共生」という言葉の認知度
- ・本市での生活が暮らしやすいと感じている外国人市民の割合

（具体的な事業）

- ・多文化共生推進事業
- ・多文化共生推進に伴うコーディネート支援
- ・外国人との共生社会にむけた環境整備事業
- ・留学生等受入定着促進事業【再掲】

2 観光・イベント等を通じた「関係・交流人口」の創出・拡大

(1) 本市にゆかりのある若者等への還流・定着促進

首都圏等へ進学・就職した本市出身者に向けて、本市の食や住環境、市内企業の魅力を紹介するイベントを都内で開催し、首都圏でのネットワーク構築を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ KitaQ サポーター登録者数

（具体的な事業）

- ・ 「KitaQ フェス in TOKYO」開催事業
- ・ 戦略的広報推進事業【再掲】
- ・ 情報発信・取材協力事業【再掲】
- ・ 定住・移住促進事業【再掲】
- ・ 住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・ 新卒地元就職者等への入居支援（北九州市住宅供給公社）

(2) 都心部における交流人口拡大

北九州スタジアムを活用した大規模国際大会の開催やイベント等の実施、ポップカルチャー（マンガ・アニメ等）、ファッションをツールとした、まちに新たな集客誘引の流れをつくるイベント等の実施により、都心部における集客交流の推進及びまちのにぎわい創出を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 小倉駅新幹線口年間集客数
- ・ 北九州スタジアム集客数

（具体的な事業）

- ・ 「北九州スタジアム」を核としたにぎわいづくり
- ・ 漫画ミュージアム企画展等事業
- ・ TGC北九州開催事業
- ・ COOL KITAKYUSHU推進事業

(3) 観光客増に向けた取組

大規模な国際会議やイベント、国内外クルーズ船の誘致等の推進により、ひとの流入・にぎわいの創出を図る。また、首都圏や国内外の企業及びひとに対して、本市の魅力を伝えることができるよう、観光プロモーションやメディアを活用した情報発信の一層の強化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 観光客数
- ・ うち宿泊者数

(具体的な事業)

- ・インバウンド誘致強化事業
- ・北九州トレッキングコース整備事業
- ・旧安川邸利活用事業
- ・観光振興推進事業
- ・M I C E 誘致推進強化事業
- ・北九州マラソン開催事業
- ・大規模国際スポーツ大会等誘致事業
- ・世界遺産魅力発進事業
- ・クルーズ船の誘致
- ・勝山公園民間活力導入推進事業
- ・北九州市国家戦略道路占用事業

(4) 北九州空港の利用者数増に向けたさらなる路線の誘致・集客

航空ネットワークの充実強化により、北九州空港の利用者数を増加させ、インバウンドをはじめとした市内の交流人口を増やすことで、消費拡大やにぎわい創出を図っていく。また、さらなる空港利便性向上のためのアクセスの強化を図る。

【重要業績評価指標 (K P I)】

- ・北九州空港利用者数【再掲】

(具体的な事業)

- ・北九州空港の利用促進【再掲】
- ・北九州空港のアクセス強化【再掲】
- ・北九州空港の機能拡充【再掲】

《基本目標》

Ⅲ 女性の活躍を推進し、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を かなえる



数値目標 : ・ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業：累計1,600社
・合計特殊出生率：政令市トップクラスを維持
・「子育てしやすいまち」と感じる市民（子育て世代）の割合：90%以上

《基本的方向》

- 女性活躍分野の創出、生活と仕事の調和、働き方改革のさらなる推進の支援を行うことで、それぞれの女性が望む形で能力を発揮できる社会を目指す。
- 様々なライフイベント（育児、介護等）を迎えながら、いきがい・やりがいを持って働き続けることができるよう、女性の就業・創業や、企業における仕事と家庭の両立環境の整備を支援する。
- 日本トップクラスと評価されている子育て環境を一層充実し、安心して子どもを産み育てることができるよう、切れ目のない支援を行う。
- 若者が希望どおり結婚し、子どもを持つあるいは持ちたい人が将来に不安を感じることがないように、若い世代の経済的安定が図れる環境を整備する。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 女性の就業促進

(1) 女性活躍施策の充実

国・県・市が連携し女性の就業をワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」において、女性の就職、キャリアアップ、子育てとの両立、創業を丁寧に支援することで、女性が働きたい、働くことができると思える環境づくりに取り組む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 25～44歳の女性の就業率
- ・ ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数

(具体的な事業)

- ・ ウーマンワークカフェ北九州運営事業
- ・ ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業
- ・ 女性管理職ネットワーク形成事業
- ・ 開業支援資金融資（特別枠）
- ・ 女性の創業支援【再掲】

(2) ダイバーシティ経営モデルの構築

女性活躍、ワーク・ライフ・バランスに取り組む企業への支援等を行うことで、企業風土改革や経営者、管理職、従業員の意識改革を促進し、組織と個人双方の成長につなげる。また、企業の働き方改革を後押しするため、「働きやすいまち北九州」の実現に向けて設立した、「北九州イクボス同盟」の拡大を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 北九州イクボス同盟加盟企業数

(具体的な事業)

- ・ ワーク・ライフ・バランス推進事業
- ・ イクボスプロジェクト推進事業
- ・ 女性輝き！推進事業
- ・ ワンストップ企業サポート
- ・ ダイバーシティ行動宣言普及・拡大

2 子育てしやすいまち北九州

(1) 結婚・妊娠・出産・子育て・教育までの一貫した支援

子ども・子育て支援新制度のもと、子育て世代包括支援センターの活用、保育や地域の子育て支援の量の拡大・質の向上による待機児童対策を推進する。また、子どもを持ちたいと思う人が、希望する子どもの数を持てるよう、環境の整備を

行う。

結婚を希望する若者に対しては、民間と連携した出会いの場の提供をはじめ、きめ細かなサポートを実施する。また、子どもたちの確かな学力や体力、豊かな心を育む教育環境の整備をさらに進めていく。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 待機児童の解消
 - 保育所待機児童数（4月）
 - 保育所待機児童数（10月）
 - 放課後児童クラブ待機児童数（4月）
- ・ 全国学力・学習状況調査結果平均正答率全国比
- ・ 全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果が全国平均と同等以上の項目の割合

（具体的な事業）

- ・ 「子育てしやすいまち北九州」の戦略的広報
- ・ ひとり親家庭の自立応援事業
- ・ 地域コミュニティの空家を活用した多世代交流サロンの運営
- ・ 多子世帯向け市営住宅への優先入居
- ・ 出会いの場の機会創出に向けた支援
- ・ 結婚や出産に対する意識醸成事業
- ・ 新婚世帯向け市営住宅への優先入居
- ・ 子育て世帯への入居支援（北九州市住宅供給公社）
- ・ 住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】
- ・ 施設型給付および地域型給付
- ・ 一時預かり事業
- ・ 放課後児童クラブ運営
- ・ 保育士・保育所支援センター事業
- ・ 予備保育士雇用費補助
- ・ 保育士宿舎借り上げ支援事業
- ・ 産前・産後ケアサポート
- ・ こんにちは赤ちゃん！小児科訪問（ペリネイタルビジット）事業
- ・ 特定不妊治療費助成事業
- ・ 子どもの学力、体力の向上、豊かな心を育む施策の充実

《基本目標》

IV 時代に合った魅力的な住みよいまちをつくる



- 数値目標**：
- ・「本市に住んでよかった、ずっと住み続けたい」と答えた市民の割合：90%以上
 - ・「本市への誇りや自信がある」と答えた市民の割合：80%以上

《基本的方向》

- 市民がこのまちを愛し、このまちで働き、このまちに住み続けたいと感じるまちとなるよう、シビックプライドを醸成するとともに、若い世代が魅力を感じるまちを創造する。
- 本市の文化、風土、歴史等に根ざした魅力を掘り起こすとともに、都市ブランドの構築を図る。
- スポーツ資源を活用した地域経済の活性化、スポーツを通じた健康増進を図る。
- 早い段階からのふるさと教育・ビジネス教育等を通じて、将来の「地元」を担う人材を育成する。
- 誰もが居場所と役割を持ち支え合う、地域コミュニティづくりを推進する。
- 北九州市と下関市の官民が一体となり、観光地としてポテンシャルの高い関門エリアをさらに魅力的なものとし、「滞在・宿泊型」観光地の実現に向けた事業を実施する。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町と連携し、圏域の包括的な魅力向上を目指す。
- 連携中枢都市圏「北九州都市圏域」及び関門地域が連携し、相乗効果により地域全体の魅力を向上し、広域でのネットワーク化やブランドの育成を図る。
- しごと、自然、文化の融和により、都市と郊外の双方の生活を普段から楽しめるコンパクトシティの推進や居心地がよく歩きたくなるまちなかづくりを推進する。
- 人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント推進や、地域のサービス提供機能の維持を図るとともに、都心部の遊休不動産のリノベーションなどにより、雇用の創出にもつなげていく。

《具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）》

1 都市ブランドの構築

(1) シビックプライドの醸成

本市の誇れる資源（人、もの、文化、歴史等）の積極的なPRや本市ゆかりの先人や伝統文化など、地元の誇りとする文化承継の取組の推進により、市民の本市への「誇り」や「愛着」を育む。また、持続可能なよりよいまちを目指して、多様な主体が協働し、資源を活かした地域課題の解決ができる人を育む。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「本市が好き」と答えた市民の割合
- ・北九州SDGsクラブの会員数
- ・北九州SDGsクラブのプロジェクト数

(具体的な事業)

- ・北九州市魅力発信事業
- ・SDGs推進事業
- ・SDGs教育推進事業
- ・ESD活動支援事業
- ・経済界との連携による学校支援事業
- ・夢・スポーツ振興事業
- ・コミュニティ・スクール、地域学校協働活動事業
- ・“ようこそ北九州市に” 転入者ウェルカムパスポート事業
- ・まちづくり団体等に対する支援
- ・観光振興推進事業【再掲】
- ・北九州マラソン開催事業【再掲】
- ・大規模国際スポーツ大会等誘致事業【再掲】
- ・文学の街・北九州発信事業【再掲】
- ・発達の段階に応じたキャリア教育の展開【再掲】

(2) 安全・安心なまちづくりと住民による地域防災の充実

市民の防犯意識を高める取組や地域の見守り活動を推進するなど、防犯環境の整備を行う。また、安全・安心なまち北九州のイメージアップを図るため、安全・安心に関する取組を市内外に発信する。さらに、消防団を中核とした地域防災力の充実強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・「安心だ（治安がよい）」と思っている市民の割合
- ・防犯パトロール活動への参加者数
- ・消防団員の充足率

(具体的な事業)

- ・日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業
- ・子どもと女性の「防犯力アップ」事業
- ・共同住宅における自治会加入促進支援事業
- ・消防団資器材などの充実強化
- ・入団促進のPRの推進
- ・消防団協力事業所表示制度の推進
- ・消防団応援の店の普及促進

(3) 文化芸術による創造都市・北九州の発信

本市が誇る文化資源を顕彰し、シビックプライドを醸成するとともに、市内に点在する多くの文化的素材を活かした多彩な文化芸術事業の取組により「創造都市・北九州」を発信する。また、フィルム・コミッションの活動を推進し、「映画の街・北九州」を発信するとともに、映画・ドラマ等の撮影に取り組み、都市ブランドを構築する。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・文化芸術を「身近に感じることがある」と思っている市民の割合
- ・来北撮影・ロケハン件数

(具体的な事業)

- ・教育普及活動（アウトリーチ）事業の推進
- ・創造都市推進事業
- ・東アジア文化都市 2020 北九州推進事業
- ・文学の街・北九州発信事業
- ・北九州市漫画ミュージアム普及事業
- ・海外作品等誘致・支援事業

2 地域間連携によるまちの魅力のさらなる向上

(1) 関門連携

「かんもん海峡都市」観光まちびらき・形成推進事業の実施により、関門ブランドの構築、関門地域の魅力向上を目指す。また、北九州都市圏と下関都市圏の連携強化により、観光振興を図る。

【重要業績評価指標 (KPI)】

- ・宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う消費の増加額
- ・関門地域の観光客数

(具体的な事業)

- ・関門地域魅力向上事業

- ・ 関門海峡都市・観光まちびらき連携事業
- ・ 関門連携による国内外映画・テレビドラマ誘致・支援事業
- ・ クルーズ船の誘致【再掲】
- ・ 関門地域の活性化
- ・ 下関北九州道路の整備など、都市圏間の交流・連携を支援するネットワークの強化
- ・ 門司港レトロ観光推進事業
- ・ 新浜地区のにぎわい創出

(2) 連携中枢都市圏の推進

連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成する近隣 16 市町との連携により、圏域のブランディングや観光プロモーションなど、包括的な魅力向上を目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 都市圏域内の観光客数
- ・ 都市圏域内の宿泊者数

(具体的な事業)

- ・ 新たな広域連携推進事業
- ・ 北九州都市圏域連携事業
- ・ 世界遺産魅力発進事業【再掲】
- ・ 広域行政推進事業

3 コンパクトプラスネットワークのまちづくり

(1) 都市のコンパクト化推進や公共交通網の再構築

「北九州市立地適正化計画」に基づく都市のコンパクト化の推進により、まちなかへの居住の誘導を図る。また、「北九州市環境首都総合戦略（北九州市地域公共交通網形成計画）」に基づき、望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 居住誘導区域における人口密度
- ・ 公共交通分担率

(具体的な事業)

- ・ 都市機能整備・居住誘導の推進
- ・ 環境首都総合交通戦略（地域公共交通網形成計画）の推進
- ・ 住むなら北九州 定住・移住推進の取組【再掲】

(2) 都市のリノベーションの推進

市民が快適に暮らせる安全で安心な居住環境の実現に向けて、総合的な空き家

対策を推進する。また、リノベーションの手法を活用した都心の遊休資産の有効利用や既存ストックの機能向上・有効活用を促進する。

公共施設においては、将来的な財政負担を軽減するため、「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、取組を推進する。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 空き家バンク登録物件数
- ・ 空き家バンク成約件数
- ・ 公共施設保有量

（具体的な事業）

- ・ 空き家等対策の推進
- ・ 北九州市空き家バンク
- ・ リノベーションまちづくり推進事業【再掲】
- ・ 小倉駅新幹線口魅力創出事業
- ・ 公共施設マネジメント推進事業
- ・ モデルプロジェクト再配置計画推進事業
- ・ 公共施設予防保全マネジメント推進事業
- ・ 住まいの安全安心・流通促進事業
- ・ 公社賃貸住宅のリノベーションなどによる有効活用（北九州市住宅供給公社）
- ・ 公共インフラサポーター支援事業

（3）持続可能な地域商業拠点づくり

まちなかでの新規出店や中小小売・サービス事業者の経営改善を推進するとともに、商店街等が地域コミュニティの担い手として行う取組みを支援し、持続可能な地域商業拠点づくりを目指す。

【重要業績評価指標（KPI）】

- ・ 主要商業エリアにおける新規出店数
- ・ 主要商業エリアにおける空き店舗率

（具体的な事業）

- ・ 商店街活性化支援事業
- ・ 商業人材育成事業
- ・ サービス産業振興事業【再掲】

《基本目標》

V 地方創生推進のための国の施策への対応

(特区・税制・政府関係機関誘致など)

《基本的方向》

- 国家戦略特区、社会保障制度、税制、地方財政をはじめとした国の制度について本市の地方創生の観点から、積極的に国へ具体的な提案を実施するとともに、市税の優遇策など本市独自の施策を積極的に展開する。
- 首都圏等から本市への新しい人の流れを誘導するとともに、本市の地方創生の取組を加速させるため、政府関係機関の誘致を目指す。

(1) 国家戦略特区をはじめとする特区制度の活用による地域経済の活性化

総合戦略の取組を規制改革等によって強力に後押しするため、国家戦略特区をはじめとする特区制度を積極的に活用しつつ、新たな規制改革事項を提案する。

(2) 国税・地方税の大胆な軽減

地域再生法により創設された「地方拠点強化税制」や「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」の積極的な活用を推進する。

(3) 本市の特性等を踏まえた方向性を強化し、新たなひとの流れを誘導する政府関係機関の誘致

本市がリードする環境・ものづくりの先鋭的な技術・ノウハウを活かしたアジア人材受入育成拠点づくりを強化・促進する政府関係機関の誘致等を推進する。

4 推進体制

(1) 本市の推進体制

本市では、平成 26 (2014) 年 11 月に市長を本部長とする「北九州市まち・ひと・しごと創生推進本部」(以下、「推進本部」という。)を設置し、平成 27 (2015) 年 3 月には産官学金労言に加え議会、住民代表からなる「推進協議会」を設置し、各界の知恵と力を結集し、地方創生を「オール北九州」で推進する体制を整備したところである。

第 2 期総合戦略策定に向けては、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、推進協議会において、地方創生に関するテーマに分科会で設置した。

(2) P D C A の確立

総合戦略を構成する各事業等には、検証に必要な指標となる短期・中期の数値目標 (K P I) を設定している。

平成 28 (2016) 年度以降においては、推進本部及び推進協議会において、K P I に基づき総合戦略の進捗を毎年度検証し、検証結果に基づいた総合戦略の見直しを行い、状況に応じた施策を実行していく P D C A サイクルを確立している。

令和 2 (2020) 年以降の第 2 期総合戦略においても同様の P D C A サイクルを実現することで、総合戦略の基本目標達成に向けた継続的な改善を推進していく。



参考 総合戦略策定における経緯

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議 検討経過

第1回会議

開催日 平成27年2月17日

内容

- ・国のまち・ひと・しごと創生長期ビジョン及び総合戦略について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年3月26日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向けた説明について
- ・学生とのディスカッション

第3回会議

開催日 平成27年4月28日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨子（素案）について

第4回会議

開催日 平成27年6月4日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略（素案）について

北九州市まち・ひと・しごと創生有識者会議構成員名簿

(7名、五十音順、敬称略)

	氏名	所属・役職
1	大島 まな	九州女子大学 教授
2	岡田 知子	西日本工業大学 教授
3	籠田 淳子	有限会社ゼムケンサービス 代表取締役
4	佐藤 竜司	i 6 コンサルティンググループ株式会社 代表取締役
5	勢一 智子	西南学院大学 教授
6	徳田 光弘	九州工業大学 准教授
7	羽田野 隆士	北九州商工会議所 専務理事

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会 協議経過

第1回会議

開催日 平成27年3月30日

内容

- ・国の取組について
- ・北九州市の人口動態及び地方創生の取組について

第2回会議

開催日 平成27年6月29日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の案について

第3回会議

開催日 平成27年12月21日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について
- ・推進協議会行動宣言（案）について
- ・総合戦略の進捗管理（案）について
- ・定住・移住推進部会の設置（北九州市版CCRC）について
- ・国家戦略特区の指定について

第4回会議

開催日 平成28年7月（持ち回り開催）

内容

- ・平成27年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・定住・移住施策の推進について
- ・北九州市の国家戦略特区について

第5回会議

開催日 平成28年12月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・定住・移住施策の推進について
- ・北九州市の国家戦略特区について

第6回会議

開催日 平成29年7月（持ち回り開催）

内容

- ・平成28年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・北九州市の社会動態の推移について

第7回会議

開催日 平成29年12月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

第8回会議

開催日 平成30年7月～8月（持ち回り開催）

内容

- ・平成29年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について

第9回会議

開催日 平成31年3月22日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について
- ・多文化共生のまちづくりについて

第10回会議

開催日 令和元年7月～8月（持ち回り開催）

内容

- ・平成30年度北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略基本目標の進捗状況と今後の取組について
- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会について

第11回会議

開催日 令和元年12月18日

内容

- ・北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会の報告
- ・第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略の素案について

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員名簿

(20団体、敬称略)

区分	構成員	
産業界	北九州商工会議所 会頭 北九州商工会議所女性会 会長 (一社)北九州青年会議所 理事長 福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長 (一社)北九州中小企業団体連合会 会長 (公財)北九州活性化協議会 会長 (公財)北九州産業学術推進機構 理事長	利島 康司 深町 宏子 野上 裕貴 高宮 俊諦 自見 榮祐 宇佐見 昇 松永 守央
学界	公立大学法人北九州市立大学 学長 国立大学法人九州工業大学 学長 九州女子短期大学 学長	松尾 太加志 尾家 祐二 福原 公子
官界	福岡県企画・地域振興部 部長	野田 和孝
金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取) (株)日本政策投資銀行 九州支店長	白川 祐治 礪崎 隆郎
労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長	堂原 弘志
言論機関	NHK北九州放送局 局長 (株)毎日新聞社 取締役西部本社代表	大曾根 聡子 岩松 城
住民代表	北九州市議会 議長 北九州市自治会総連合会 会長 北九州市女性団体連絡会議 会長 北九州市PTA協議会 副会長	村上 幸一 宮地 久男 築別 悦子 田中 裕三

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会について

【目的】

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定に向け、これまでの本市の地方創生の取組の成果や課題を整理し、今後の方向性について有識者から幅広い意見を取り入れるため、北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会において、地方創生に関するテーマに分科会を設置し、議論を深めるもの。

【メンバー】

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会構成員

第1回分科会

開催日

- ・ひと分科会 令和元年8月22日
- ・まち分科会 令和元年8月27日
- ・しごと分科会 令和元年8月28日

テーマ

- ・ひと（若者の地元定着、外国人との共生）
- ・まち（魅力あるまちづくり）
- ・しごと（若者や女性に選ばれる企業とは）

第2回分科会

開催日

- ・まち分科会 令和元年10月24日
- ・しごと分科会 令和元年10月30日
- ・ひと分科会 令和元年10月31日

テーマ

第2期北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子案について

北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会分科会構成員名簿

(18団体、敬称略)

テーマ	氏名	区分	所属・役職
まち	利島 康司	産業界	北九州商工会議所 会頭
	福原 公子	学界	九州女子短期大学 学長
	白川 祐治	金融機関	(一社)北九州銀行協会 会長(福岡銀行副頭取)
	松永 守央	産業界	(公財)北九州産業学術推進機構 理事長
	大曾根 聡子	言論機関	NHK北九州放送局 局長
	宮地 久男	住民代表	北九州市自治会総連合会 会長

ひと	宇佐見 昇	産業界	(公財)北九州活性化協議会 会長
	高宮 俊諦	産業界	福岡経済同友会北九州地域委員会 委員長
	松尾 太加志	学界	公立大学法人北九州市立大学 学長
	岩松 城	言論機関	(株)毎日新聞社 取締役西部本社代表
	堂原 弘志	労働団体	連合福岡北九州地域協議会 議長
	築別 悦子	住民代表	北九州市女性団体連絡会議 会長

しごと	野上 裕貴	産業界	(一社)北九州青年会議所 理事長
	礒崎 隆郎	金融機関	(株)日本政策投資銀行 九州支店長
	自見 榮祐	産業界	(一社)北九州中小企業団体連合会 会長
	深町 宏子	産業界	北九州商工会議所女性会 会長
	尾家 祐二	学界	国立大学法人九州工業大学 学長
	田中 裕三	住民代表	北九州市PTA協議会 副会長

【アドバイザー】

テーマ	氏名	所属・役職
まち・ひと・しごと	梅田 秀彦	日本銀行北九州支店 支店長